3.2.9(3) 魚津断層帯と能登半島東方沖の断層の連動の可能性検討 一重力異常分布-

〇魚津断層帯とTB5間の深部構造を比較するため、断層周辺の重力異常分布を比較した。 〇魚津断層帯とTB5の南東部に沿って、連続的な重力異常急変部が認められる。





# 4. 敷地周辺の断層の評価(まとめ)

# 4.2 敷地周辺海域の断層の評価(まとめ)

## 4.2 敷地周辺海域の断層の評価(まとめ)

〇敷地周辺において、 震源として考慮する活断層を下図及び右表に示す。 Oなお、周辺海域において文献調査等により抽出した全ての断層等の評価概要を 次頁,次々頁に示す。



#### 震源として考慮する活断層

	断層名	断層長さ	連動の	o評価	傾斜*2	2	
敷	(1) 福浦断層	3.2 km			60~80°	W	
地	(2) 兜尝油新属	4.0 km			E		
一近一一位	(2) JLカバロ10 ごばんじまなき (2) 甘般自治蛇房	4.9 km			NW		
		0.0 km			60° 0	_	
	(4) <b>畐米川</b> 南戸町曽 <sup>さかみ</sup>	9.0 Kill			<u> </u>		
	(5) 酒見断層 <sup>びじょうきん</sup>	II.U KM			W		
	(6) 眉丈山第2断層	23.0 km			60° N	N	
	(7)海士岬沖断層帯	12.2 km			60° SI	E	
	(8) 富来川断層	3.0 km			W		
	(9) 羽咋沖東撓曲	33.6 km			60° W		
	(10) 能登島半の浦断層帯	11.6 km			60° W		
	(11) 羽咋油而撞曲	23.0 km			60° W		
	(1) 初時77日5元回 <sup>さなみおき</sup> (19_1)	20.6 km		新層帯		_	
	(12-1) 世波冲断層带(宋部) (12-2) 笹波沖断層帯(西部)	25.3 km	(全長)	45. 5km	60° SI	E	
	(13) 品知與南級新國書	44.3 km			30° SI	E	
		11.8 km			40° W	_	
		20 E km			40 II 0E	_	
	(15) 前ノ 瀬東万断 層帯	29.5 Kill			3E		
×1_	(16) 能都断層帯 と やまわん にしがわ かいいき	19.8 KIII			SE		
钗		22 km	富山湾西側	刂海域断層	20 a . 50°	NIW	
也	<u>(1/-2)富田湾西側海域断層(北部)</u> (17-3)TB3	/.0 km	- 79	km	30~30	1111	
-		26 km			45~50°	NW	
司					65° 01		
<u>ת</u>		41 Kill			40~.60°	-	
		27 Kill			40~00		
	(21) 砺波平野断層帯(東部) (11) (11) (11) (11) (11) (11) (11) (11)				3E		
	(22) 呉羽山断層帯	35 km	K70	1/7.4	45° N	N	
	(23-1) KZ3 (23-2) K74	16 Km 26 km	KZ3 • 41	r KZ4 km	60° SI	Ε	
	(20 2) HET tovestation (21-1) 浩山油セグメント	28 km		- Nill			
	(24-1) 液山/ ビノノノー わじま おき (24-2) 絵自ホム グリント	28 km	能登半島北	比部沿岸域			
	(24-2) 細島// ビンノント すず $se$ (24-2) ひがいたちょう	26 km	断層	<b>雪帯</b>	60° SI	E	
		20 km	96	ĸm			
	(24-4) 禄尚セクメント (25) K76	20 Kill 26 km			55° SI	F	
	(26) KZ5	28 km			60° S		
	→レ<ฃ (27) 牛首断層帯	78 km			ほぼ垂面	1	
	(28) 跡注川新層帯	69 km			ほぼ垂直	ŧ.	
	(20_1)	40 km		魚津新層	30° SI	F	
	(∠9 <sup>-</sup> 1) 黒洋町眉市 (29−2)TB5	29 km	6h 3t 11 +	帯及び能		-	
	(29–3) TB6	17 km	能登半島    東去油の	登半島東			
	(29-4) J01	22 km	東万冲の  - 新冨	方沖の断	25~45°	SE	
	(29-5) J02	27 km	85 km				
		17 Kill 74 km		120 14	古 伯		
	(30) 御母衣断僧 (31) NT1	74 Kili 45 km			同円 50°N	N	
		45 km			20~40°	F	
		6.7 km				-	
	(33–2) FU2	21 km	1 右川県西方	」 アの断層 km	50~60°	NW	
	(33–3) FU3	21 km					
	(34-1) N12 (34-2) NT3	3/ km	NI2 י בי	NI3 km	50° N	N	
	(2.1.2) いいの いといがわ しずおかこうぞうせん (2.1.1) 公会(11) 共会(201)株(生会伝)ごいに同(ア・ノーレー・ハ)	50 km	03		30~60°	F	
	(35-1)	45 km	糸魚川−青	爭岡構造線 屬조	F(高角)	)	
	(35-3) 糸魚川一静岡構造線活断層系(中南部)	<u>33 km</u>	_ 活断 _ 150	■ ★m	W		26
	(35-4)糸魚川ー静岡構造線活断層系(南部)	48 km	150	i uli	30~60°	W	20

53

#### 【海域(半径30km範囲)】



敷地周辺海域(半径30km範囲)の断層評価

$\overline{\ }$	No.	名称	個別断層の評価 断層長さ <sup>※1</sup>	連動の評価	敷地からの距離**2	走向	傾斜 (度)	ずれの向き	評価
敷地近	A	兜岩沖断層	4.0km		4.0km	N-S	東傾斜	東側隆起の逆断層	後期更新世以降の活動が 否定できない。
傍海域	₿	碁盤島沖断層	4.9km		5.5km	NE-SW	北西傾斜	北西側隆起の逆断層	後期更新世以降の活動が 否定できない。
	©	海士岬沖断層帯	12.2km		16km	NE-SW	南東傾斜 (60)	南東側隆起の逆断層	後期更新世以降の活動が 否定できない。
	D	羽咋沖東撓曲	33.6km		20km	N-S	西傾斜 (60)	西側隆起の逆断層	後期更新世以降の活動が 否定できない。
	Ē	能登島半の浦断層帯	11.6km		21km	N-S	西傾斜 (60)	西側隆起の逆断層	後期更新世以降の活動が 否定できない。
	Ð	無関断層	(0.5km)		21km	_	_	-	後期更新世以降の活動は 認められない。
	G	島別所北リニアメント	(2.2km)		24km	_	-	-	後期更新世以降の活動は 認められない。
<b>敷</b> 地	⊕	七尾湾調査海域の断層 (N−1断層, N−2断層, N−8断層)	(2.0~4.5km)		24km~26km	_	-	-	後期更新世以降の活動は 認められない。
<b>訂面調査</b>		徳山ほか(2001)の断層	(26km)		21km	_	-	-	第四系に対応する断層は 認められない。
海域	J	鈴木(1979)の断層	(13km)		22km	_	-	-	第四系に対応する断層は 認められない。
	ĸ	羽咋沖西撓曲	23.0km		24km	N-S	西傾斜 (60)	西側隆起の逆断層	後期更新世以降の活動が 否定できない。
	$\mathbb{O}$			171		南東傾斜	まま別除わってが同	後期更新世以降の活動が	
M	M	笹波沖断層帯(西部)	25.3km	(主 <del>氏</del> ) 45.5 km	T7Km	NE-SW	(60)	用果側隆起の逆断層	否定できない。
	N	田中(1979)の断層	(16km)		25km	_	-	_	第四系に対応する断層は 認められない。
	0	前ノ瀬東方断層帯	29.5km		28km	NE-SW	南東傾斜	南東側隆起の逆断層	後期更新世以降の活動が 否定できない。

敷地周辺海域(半径30km範囲)の断層分布図

※1:()内の長さは文献に示された長さ ※2:敷地と断層の両端点を結んだ線分の中点の距離から算出



敷地周辺海域(半径約30km以遠)の断層評価



敷地周辺海域(半径30km以遠)の断層分布図



$\backslash$	No.	名称	個別断層の評価 断層長さ <sup>※1</sup>	連動の	り評価	敷地からの距離**2	走向	傾斜   (度)	ずれの向き	評価	
	<b>a</b>	F <sub>u</sub> 2	(60km)			32km	_	_	_	第四系に対応する断層は 認められない。	
	<b>b</b>	富山湾西側海域断層(南部)	22km								
	©	富山湾西側海域断層(北部)	7.0km	富山湾西側 79	削海域断層 <sup>km</sup>	50km	NE-SW	北西傾斜 (30~50)	北西側隆起の 逆断層	後期更新世以降の活動が 否定できない。	
	d	ТВЗ	(24km)								
	<b>e</b>	猿山岬北方沖断層	41km			51km	NE-SW	南東傾斜 (65)	南東側隆起の 逆断層	後期更新世以降の活動が 否定できない。	
	(f)	猿山岬以西の断層	(24km)			36km	-	-	-	後期更新世以降の活動は 認められない。	
	Ø	KZ3	16km	KZ3	KZ4			南東傾斜	南東側隆起の	後期更新世以降の活動が	
	h	KZ4	26km	41	km	JIKII	NE-3W	(60)	逆断層	否定できない。	
	(j)	F <sub>u</sub> 1	(63km)			61km	-	-	-	後期更新世以降の活動は 認められない。	
	(j)	猿山沖セグメント	28km								
	k	輪島沖セグメント	28km	能登半島は	比部沿岸域 觱帯	65km	NE-SW	南東傾斜	南東側隆起の	後期更新世以降の活動が	
		珠洲沖セグメント	26km	96 km				(60)	逆断層	否定できない。	
敷	$\bigcirc$	禄剛セグメント	28km								
地周辺に	n	KZ6 26km				76km	NE-SW	南東傾斜 (55)	南東側隆起の 逆断層	後期更新世以降の活動が 否定できない。	
海 域	0	KZ5	28km			80km	E-W	南傾斜 (60)	南側隆起の 逆断層	後期更新世以降の活動が 否定できない。	
	Ø	魚津断層帯	40km					南東傾斜 (30)			
	<b>(</b>	TB5	29km		- 魚津断層 帯及び能 登半島東 方沖の断 層	91km		南東傾斜 (25~45)	南東側隆起の - 逆断層		
	r	TB6	17km	能登半島						後期更新世以降の活動が	
	S	J01	22km	東方沖の 断層			NE-3W			否定できない。	
-	t	JO2	27km	85 km	128 km						
	U	JO3	17km								
	V	NT1	45km			94km	NE-SW	北西傾斜 (50)	北西側隆起の 逆断層	後期更新世以降の活動が 否定できない。	
	W	FU1	6.7km								
-	×	FU2	21km	石川県西フ 65	5沖の断層 <sup>km</sup>	106km	NE-SW	北西傾斜 (50~60)	北西側隆起の 逆断層	後期更新世以降の活動が 否定できない。	
-	Y	FU3	21km								
-	Z	NT2	37km	NT2	•NT3	122km	NE-SW	北西傾斜	北西側隆起の	後期更新世以降の活動が	
	ab	NT3	20km	53	km			(50)	逆断層	否定できない。	

365

※1:()内の長さは文献に示された長さ ※2:敷地と断層の両端点を結んだ線分の中点の距離から算出



## 巻末資料1

### 海域の地質層序について

- 〔1-1〕 音波探査の記録パターンの特徴など 敷地前面調査海域– ・・・・・ 369
- 〔1-2〕 音波探査の記録パターンの特徴など 敷地近傍海域– ・・・・・ 372
- 〔1-4〕 堆積速度を用いた上部更新統基底の推定
- 〔1-5〕 海上及び陸上ボーリング調査 ・・・・・ 376
- 〔1-6〕 地質層序の連続性 –敷地前面調査海域~敷地周辺海域– ・・・・・378
- 〔1-7〕 文献との地質層序の対比 - 七尾湾調査海域,敷地周辺海域(能登半島東方海域)- \*\*\*\*\* 387

(参考)敷地前面調査海域の地質層序の年代評価の一部変更の経緯

#### 海域の地質層序について ー年代評価の根拠データ(敷地前面調査海域,敷地近傍海域)ー

第1009回審査会合 資料1 P.305 一部修正

〇敷地前面調査海域,敷地近傍海域の地質層序については、1号機及び2号機の設置許可申請以降も継続的に、音波探査,海上及び陸上ボー リング等を実施して年代評価の確度を向上させており、過去の耐震安全性評価(2009.6)の審議にて、設置許可申請時における評価から浅部の 年代評価を一部変更している。

【地質層序】

【地質層序の年代評価に係る根拠データ】

	地質時代						音波探査の記録	ペターンの特徴など			推積速度を用いた				陸域の地質との		
地			陸域の地質	<sup>也質</sup> 海域		地質	敷地前面調査海域 ( <u><b>巻末資料1</b></u> 〔1-1〕)	敷地近傍海域 ( <u>巻末資料1</u> [1-2])	海; 	水準変動曲線 との対応	文献との地層 層序の対比 ( <u>巻末資料1</u> [1-3])	上部更新統基底の 推定 ( <u>巻末資料1</u> [1-4])	海底試料採取 ( <del>補足資料1.2-3</del> ⑴))	海上ホーリンク 調査 ( <u>巻末資料1</u> [1-5])	陸上ボーリング 調査 ( <u>巻末資料1</u> [1-5])	建続性 (第1009回審査 会合 資料1 P.37,38)	
	完新	新世	沖積層		A		・下位層上面を不整合に覆う。 ・水深約140m以浅の大陸棚のほ かって薄くなる楔状の地層である	とんどの海域に分布し、沖合いに向	年 代 時 万 年 代	古 酸素同位体とそれ に基づく海面変化 (m) 気 -100 -50 0			BC247~AD1844 (貝等 <sup>14</sup> C年代値) (池原ほか, 2007)	760±40~ 9,920±40yBP (貝殻の <sup>14</sup> C年代値)	1,440±30~ 9,190±60yBP (木炭の <sup>14</sup> C年代値)		
第		後期	段丘堆積層 ·高階層等		B <sub>1</sub>	Bıu	・下位層上面を不整合に覆う。 ・大陸棚外縁部において、A層 に覆われるプログラデーショ ンパターンが認められる。 ・大陸棚外縁部において、B2層 のプログラデーションパター ンにオンラップするパターン	<ul> <li>・海進期(オンラップパターン)</li> <li>の地層の直上に高海水準期 (水平パターン)の地層を識別した。</li> <li>B10/B1L層境界は, MIS6</li> </ul>	0 1 2 - 3 - 4 - 5 - 6 - 後		±15	・AT層準の堆積 厚から求めた堆 積速度(片山・池	22,000y.B.P 84,000y.B.P (貝化石ESR年代 値) 32,000y.B.P (木片 <sup>14</sup> C年代値)	<ul> <li>・静穏な海底(高 海水準期)で堆 積したと推定される極細粒砂 を確認した。</li> </ul>	_		
四紀	更 新	中期		В	B B <sub>1L</sub>	が認められる。 B1∟/B2層境界は,	の侵食面 ー 中期更新世における 期の侵合西		第四紀	原,2007)を用い て,上部更新統 基底の位置を推 定すると,同位	_	_	Kktテフラ (32~33万年前)	_			
	世		埴生階		E	32	→ 不準低 ・ 下位層上面を不整合に覆う ・ 大陸棚外縁部においてプロ グラデーションパターンが認 められる。		10 - 11 - 12 - 13 -	7 5.5 7 5.4 7 5.5 7 6		直はB <sub>1</sub> 層の内 部にある。 ・第四系の堆積 厚(天然ガス鉱 業会・大陸棚石 油開発協会,	_	_	-		
					E	B₃	・下位層上面を不整合に覆う。	_	20 -			1992)を用いて,  上部更新統基  底の位置を推定	_	_	_		
	前 期		氷目陛	<u> </u>	C	C1	・下位層上面を不整合に覆う。	-	30 - m			すると,同位置 はB <sub>1</sub> 層の内部に ある。		_	_		
	鮮亲	新世	<b>小</b> 元阳		(	C2	・下位層上面を不整合に覆う。	_	新	<sup>#</sup>	主に 鮮新世		_	_	_		
新 第 三 紀	中新	新世	音川階 東別所階 黒瀬谷階			<b>D</b> 1	・下位層上面を不整合に覆う。	-	40 - 世 期		前期~ 後期中新世		_	_	_		
古 先	<u>第三</u> 第三	紀紀	岩稲階 楡原階 花崗岩・ 片麻岩等	D		D2	音響基盤	_	海水準 (小池・町	<sup>生</sup> 変動曲線との対比 田(2001)を一部編集)	主に前期中新世の 堆積岩類等		_	_	_	海岸に露出する別 所岳安山岩類上面 はD2層上面に連続 する。	

#### 〔1-1〕音波探査の記録パターンの特徴など – 敷地前面調査海域(音響層序学的区分) –

第973回審査会合 資料2 P.220 再掲

○敷地前面調査海域において, 音波探査の記録パターンから地層区分を行った。
○敷地前面調査海域の海底地質については, 音波探査の記録パターンにより上位からA層, B層, C層及びD層に区分した。
○B層, C層及びD層については, 記録パターンによってさらに細区分した(D₂層は音響基盤)。



第973回審査会合 資料2 P.221 再掲

〔1-1〕音波探査の記録パターンの特徴など – 敷地前面調査海域(A層, B<sub>1</sub>層, B<sub>2</sub>層の年代) –

OA層は、水深約140m以浅の大陸棚のほとんどの海域に分布し、沖合に向かって薄くなる楔状の地層である。

OB<sub>1</sub>層は、大陸棚外縁部において、A層に覆われるプログラデーションパターンが認められ、さらにB<sub>2</sub>層のプログラデーションパターンにオンラップするパターンが認められる。B<sub>2</sub>層は、大陸棚外縁部においてプログラデーションパターンが認められる。

〇海水準変動曲線を考慮すると、A/B<sub>1</sub>層境界は最終氷期(MIS2)の侵食面、B<sub>1</sub>/B<sub>2</sub>層境界は中期更新世における海水準低下期の侵食面に対応すると評価した(MIS6 の侵食面に対応すると評価したB<sub>1U</sub>/B<sub>1L</sub>層境界の詳細についてはP.372, 373)。



〔1-1〕音波探査の記録パターンの特徴など – 敷地前面調査海域(エアガンによる区分) –

○敷地周辺調査海域では、他機関のエアガンによる調査が広く行われている。 ○しかし、エアガンによる音波探査記録は分解能が低いことから、スパーカーに認められるA層及びB層を区分することが難しい(下図)。 ○このことから、A層及びB層を併せてQ層として区分を行うこととする。



	地層境界·堆積構造	記録パターンの特徴
Q 層	下位層上面の侵食面を不整合に覆う。	ほぼ水平な平行層理パターンを示し, 一部で散乱状 パターンを伴う。

### [1-2]音波探査の記録パターンの特徴など – 敷地近傍海域 $(B_1$ 層の細区分) – $\Box$

第973回審査会合 資料2 P.222 再掲

○敷地近傍海域を含む沿岸域で実施した高分解能音波探査記録から、B₁層について詳細に記録パターンの解析を行った。
 ○高分解能な音波探査記録を丹念に解析し、敷地近傍の海域のB₁層を、記録パターンにより上部のB₁□層と下部のB₁□層に細区分した。
 ○B₁□層には、海水準が安定した海底下で堆積したものと考えられる水平パターンが認められ、その直下に海進期の堆積物と考えられるオンラップパターンを識別した。

OB加層の水平パターンを敷地近傍の海域のほぼ全域で確認した。



### 〔1-2〕音波探査の記録パターンの特徴など 一敷地近傍海域(B<sub>11</sub>層の年代)-

第973回審査会合 資料2 P.223 再掲

OB<sub>1U</sub>層, B<sub>1L</sub>層の記録パターンから年代評価を行った。

OB1U層下部の海進層は、標高約-25mにまで分布することから、堆積時の海水準は標高約-25m以上であったと考えられる。

OB<sub>10</sub>層上部の水平層は、ほぼ水平に堆積していることから、海進期以降、海水準が安定した高海水準下の静穏な海底<sup>※</sup>で堆積したものと考えられ、海進層が形成された海進期から高海水準期にかけて連続的に堆積したことが推定される。

〇以上のことから、分布深度、記録パターンから推定される堆積構造、海水準変動曲線(小池・町田, 2001)を考慮すると、B<sub>1U</sub>/B<sub>1L</sub>層境界は、MIS6の侵食面に対比され、B<sub>1U</sub>層をそれに続く最終間氷期の堆積物を含む地層と評価した。

※池原ほか(2007)によれば、海進面は水深約35m以浅で形成されることから、それに連続して形成された水平層が堆積した時期の水深は約35m以上であったものと考えられる。



海水準変動曲線との対比 (小池・町田(2001)に一部加筆)

〔1-3〕文献との地層層序の対比 一敷地前面調査海域 田中(1979)との対比一

断面対比位置図

〇音波探査の記録パターンにより区分したA層~D層の4層について、地質年代を確認するために、田中(1979)に示されている断面図と当社解析 測線との交点において地質層序の対比を行った。

○対比の結果,当社のB層以浅は田中(1979)のe層,C層は田中(1979)のd層,D層は田中(1979)のc層以深に対比され、その地質時代は概ね 整合している。



### 〔1-3〕文献との地層層序の対比 一敷地前面調査海域 岡村(2007a)との対比一

〇音波探査の記録パターンにより区分したA層~D層の4層について,地質年代を確認するために,岡村(2007a)に示されている断面図と当社解 析測線との交点において地質層序の対比を行った。

〇当社のB層及びC<sub>1</sub>層以浅は岡村(2007a)のt層, C<sub>2</sub>層は岡村(2007a)のh層, D層は岡村(2007a)のk層以深に対比され, その地質年代は概ね整 合している。



#### [1-5]海上及び陸上ボーリング調査 - 音波探査記録との対比①-

第973回審査会合 机上配布資料1 P.1.2-3-17 再掲

〇陸上ボーリング調査により確認した地質層序と沿岸域付近まで実施した音波探査記録の地質層序を対比した。

〇沿岸域まで高分解能な音波探査を実施した高浜地区において、海域と陸域の地層の連続性を検討した結果を以下に示す。

- ・ユニット②(完新世の堆積物と判断)は,海域層序のA層に連続するものと考えられる。
- ・ユニット④(中期更新世の堆積物と判断)は、海域層序のB<sub>11</sub>層に連続するものと考えられる。
- ・ユニット⑤は、海域層序のB2層に連続するものと考えられる。
- ・ユニット⑥は、海域層序のD<sub>1</sub>層に連続するものと考えられる。





### [1-5]海上及び陸上ボーリング調査 -音波探査記録との対比②-

第973回審査会合 机上配布資料1 P.1.2-3-18 再掲

○高浜地区において中期更新世の堆積物であると判断したB<sub>1L</sub>層について, 敷地近傍海域でも同様な年代評価が適用できるのかを確認するため, その基底の連続性を検討した。

OB<sub>1L</sub>層の基底は、陸上ボーリング調査を実施した高浜地区から敷地近傍海域まで連続しており、敷地近傍海域のB<sub>1L</sub>層についても中期更新世の 堆積物と判断した。また、敷地近傍海域の海上ボーリング調査結果とも整合する。



### 〔1-6〕地質層序の連続性 –敷地前面調査海域~敷地周辺海域-

○敷地前面調査海域にて,音波探査の記録パターンにより区分し,年代評価を行った結果,B₁層は中期~後期更新世の地層と判断される。
 ○ただし,B₁層を区分することができるのは,分解能の高いブーマー,スパーカー及びウォーターガンによる音波探査記録に限られる。
 ○ブーマー,スパーカー及びウォーターガンによる調査は,敷地周辺海域(能登半島北方海域)でも実施されており,敷地前面調査海域で区分した地質境界のうち,陸域と海域の地質層序を対比したNo.11B測線からB₁層が敷地周辺海域(能登半島北方海域)まで連続して分布していることを確認した(次頁~P.385)。
 ○なお,海上保安庁スパーカー29測線よりも南方については,禄剛海脚の隆起等によりB層が削剥されており,B₁層の連続性は確認できない(P.386)。

		_								
					海	域 0	t	也 質		
地質時代			陸域の地質		敷 地	前面	調了	查海 域		
								敷地近傍海域		
	- 宗新	₩.	计存足							
	76491		一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一		А	僧		A 僧		
		谷曲								
		反为	段丘堆積層·			B 1		B $_{1 \text{ U}}$		
第四紀			高階層等	В	層			B <sub>1L</sub>		
	更新世	中期		-		B <sub>2</sub>		B 2		
			埴生階			Ba		D_2		
								D 3		
		前期				C		C		
			<u>米 見 階</u>		函					
	鮮新世				7日					
						C 2		C 2		
			- the set of the							
<b>新第</b> 三紀			音川階							
			東別所階			D <sub>1</sub>		Dı		
	中立									
		Щ								
			黒瀬谷階							
				D	層					
			岩稲階							
十位一句		检压型								
古第二紀			極原階			D 2		D 2		
先第三紀			花崗岩・片麻岩等							

海域の地質層序



分解能の高い音波探査測線(ブーマー,スパーカー及びウォーターガン)の分布範囲



【地質層序の対比②(敷地前面海域~敷地周辺海域)】



【地質層序の対比③(敷地前面海域~敷地周辺海域)】



【地質層序の対比④(敷地前面海域~敷地周辺海域)】



382



#### 





385



 ・右の図面は,産業技術総合研究所,海上保安庁水路部(現,海上保安庁 海 洋情報部)の海上音波探査の記録を北陸電力が独自に解析・作成したもの である

#### 【地質層序の対比⑧(敷地前面海域~敷地周辺海域)】

〇珠洲岬北東方に分布する禄剛海脚の隆起等によりB層が削剥されており,能登半島東方海域(禄剛海脚南方の海域)までB₁層の連続性を確認 できない。







### [1-7]文献との地層層序の対比 -- 七尾湾調査海域 海上保安庁(1982)との対比-

〇七尾湾調査海域は、海上保安庁により実施されたスパーカーによる音波探査測線があり、A層とB層に区分が可能である。

- 〇音波探査の記録パターンにより区分したA層~D層について、地質年代を確認するために、海上保安庁(1982)に示されている断面図と当社解析測線において地質 層序の対比を行った。
- ○その結果,当社のA層は海上保安庁(1982)のI<sub>N</sub>層,B層は海上保安庁(1982)のI<sub>N</sub>層下部,II<sub>N→</sub>層,D層は海上保安庁(1982)のVI<sub>N</sub>層以深に対比され、その地質時代は敷地前面調査海域の地質年代と概ね整合している。





断面対比位置図



海上保安庁(1982)凡例



\* 主として「石川県地質図(絈野義夫, 1977)」による。 IN層は最終水期の最大海退期以降の堆積物をいう。

〔1-7〕文献との地層層序の対比 – 敷地周辺海域(能登半島東方海域) 海上保安庁(1982)との対比-

○敷地周辺海域(能登半島東方海域)は,海上保安庁により実施されたスパーカー及び地質調査所によるエアガンの音波探査測線があるが,本海域ではA層が薄く判読できないこと,水深 140m 以深にはA層がほとんど分布していないことを踏まえ,A層及びB層を併せてB層(Q層)として区分を行う。

○音波探査の記録パターンにより区分したB層(Q層)~D層について、地質年代を確認するために、海上保安庁(1982)に示されている断面図と当社解析測線において地質層序の対比を行った。 〇その結果、大陸棚及び大陸斜面のB層(Q層)は海上保安庁(1982)のⅡ<sub>N-a</sub>層、C層は海上保安庁(1982)のⅢ<sub>N-b</sub>層、D層は海上保安庁(1982)のⅣ<sub>N</sub>層以深に対比され、B層(Q層)の地質年代 は敷地前面調査海域、七尾湾調査海域の地質年代と概ね整合している。

Oまた,海盆底のB層(Q層)は海上保安庁(1982)のⅢ<sub>№</sub>層, №<sub>№</sub>層, С層は海上保安庁(1982)の V<sub>№</sub>層以深に対比され, B層(Q層)の地質年代は後期鮮新世~中期更新世に相当する。 〇海盆底のB層(Q層)基底の地質年代が敷地前面調査海域等と異なるが,活動性評価にあたってはより安全側の評価となることから,能登半島東方海域においては, B層(Q層)による評価を行 う。



- ■粟田泰夫・遠田晋次・吾妻崇・金田平太郎・堀川晴央(2007):2007年能登半島地震の緊急調査報告, AFRC NEWS, 66, 4-5.
- ■土木学会(1985):「原子力発電所地質・地盤の調査・試験法および地盤の耐震安定性の評価手法」報告書,第2編地質調査法,土木学会原子力土木委員会.
- ■福井県(2012):福井県における津波シミュレーション結果について,平成24年9月3日,福井県危機対策・防災課.
- Fukushima,Y., T.Ozawa and M.Hashimoto (2008) : Fault model of the 2007 Noto Hanto earthquake estimated from PALSAR rader interferometry and GPS data, Earth Planets Space, 60, 99-104.
- ■後藤秀昭・中埜貴元・小山拓志・山中蛍(2020):1:25,000 都市圏活断層図「下梨」,国土地理院.
- ■後藤秀昭·岡田篤正·熊原康博·堤浩之·山中崇希(2019):1:25,000 都市圏活断層図「白川村」,国土地理院,
- Hiramatsu, Y., Sawada, A., Kobayashi, W., Ishida, S., Hamada, M. (2019): Gravity gradient tensor analysis to an active fault: a case study at the Togi-gawa Nangan fault, Noto Peninsula, central Japan. Earth, Planets and Space, 71:107,8.
- Honda, R., Hiramatsu, Y., Kono, Y., Katagawa, H. (2008): Gravity anomalies and the geologic block structures in and around the aftershock area of the 2007 Noto Hanto Earthquake. Earth, Planets and Space, 60, 117–121.
- ■本多亮・澤田明宏・古瀬慶博・工藤健・田中俊行・平松良浩(2012):金沢大学重力データベースの公表,測地学会誌,58,4,153-160.
- ■池原研・井上卓彦・村上文敏・岡村行信(2007): 能登半島西方沖の堆積作用・完新世堆積速度と活断層の活動間隔, 東京大学地震研究所彙報, 82, 313-319.
- ■今泉俊文・東郷正美・堤浩之・金田平太郎・中村洋介・廣内大助(2003):1:25,000 都市圏活断層図「泊」,国土地理院.
- ■今泉俊文・宮内崇裕・堤浩之・中田高(編)(2018):活断層詳細デジタルマップ[新編],東京大学出版会.
- ■井上大栄・宮越勝義・上田圭一・宮脇明子・松浦一樹(2002):2000年鳥取県西部地震震源域の活断層調査, 地震2, 54, 557-573.
- ■井上卓彦・村上文敏・岡村行信・池原研(2007):2007年能登半島地震震源域の海底活断層,東京大学地震研究所彙報,82,301-312.
- ■井上卓彦・岡村行信(2010):能登半島北部周辺20万分の1海域地質図及び説明書,海陸シームレス地質情報集「能登半島北部沿岸域」,数値地質図S-1,産業技術総合研究所地質調査総合 センター.
- ■井上卓彦・尾崎正紀・岡村行信(2010):能登半島北部域20万分の1海陸シームレス地質図及び断面図,海陸シームレス地質情報集「能登半島北部沿岸域」,数値地質図S-1,産業技術総合研 究所地質調査総合センター.
- ■石田聡史・宮本慎也・吉田進(2018):志賀原子力発電所前面海域における海底重力探査の概要,電力土木2018年11月号,398,110-114.
- ■石川県(2012):石川県津波浸水想定区域図の作成について
- ■伊藤潔·和田博夫·渡辺邦彦·堀川晴央·佃為成·酒井要(1994):1993年能登半島沖地震,京都大学防災研究所年報,第37号,B-1.
- ■地震調査委員会(2007):魚津断層帯の長期評価について,地震調査研究推進本部.
- ■地震調査委員会(2010):「活断層の長期評価手法(暫定版)」報告書, 地震調査研究推進本部.
- ■地震調査委員会(2015):糸魚川-静岡構造線活断層系の長期評価(第二版),地震調査研究推進本部.
- ■地震調査委員会(2022):石川県能登地方の地震活動の評価,令和4年7月11日,地震調査研究推進本部.
- ■海上保安庁水路部(1982):昭和56年日本海上保安庁水路部の測量,七尾湾,第6334号,7-S.
- ■金田平太郎・岡田篤正・岡田真介・小山拓志・宮内崇裕(2019):1:25,000 都市圏活断層図「立山」,国土地理院.
- ■金沢大学(2007):平成19年能登地震断層発見のお知らせ、<u>http://earth.s.kanazawa-u.ac.jp/2007\_notohanto-earthquake/2007\_notohanto-earthquake.html</u>.
- 絈野義夫(1993):石川県地質誌新版・石川県地質図(10万分の1)説明書,石川県・北陸地質研究所.
- ■片川秀基・浜田昌明・吉田進・廉澤宏・三橋明・河野芳輝・衣笠善博(2005):能登半島西方海域の新第三紀~第四紀地質構造形成,地学雑誌,114,791-810.
- ■片山肇・池原研(2001):能登半島西方表層堆積図説明書, 産業技術総合研究所地質調査総合センター.
- ■加藤碵一・杉山雄一(編)(1985):50万分の1活構造図「金沢」,地質調査所.

- Kato,A., S.Sakai, T.Iidaka, T.Iwasaki, E.Kurashimo, T.Igarashi, N.Hirata, T.Kanazawa and Group for the aftershock observations of the 2007 Noto Hanto Earthquake(2008): Three-dimensional velocity structure the source region of the Noto Hanto Earthquake in 2007 imaged by a dense seismic observation, Earth Planets Space, 60, 105–110.
- ■活断層研究会(編)(1991):新編日本の活断層-分布図と資料-,東京大学出版会.
- ■勝又護・徳永規一(1971):震度Ⅳの範囲と地震の規模および震度と加速度の対応, 験震時報, 第36巻, 第3, 4号, 1-8.
- ■川辺孝幸・冨岡伸芳・坂倉範彦・石渡明・平松良浩・奥寺浩樹・小泉一人(2007):能登半島地震で動いた輪島市門前町中野屋地区の「断層」の発掘調査一第3報一, http://key.kj.yamagatau.ac.jp/kawabe/www/nakanoya3/.
- ■小池一之・町田洋(編)(2001):日本の海成段丘アトラス,東京大学出版会.
- ■国土地理院(2006):<http://vldb.gsi.go.jp/sokuchi/gravity/grv\_serach/gravity.pl>,(参照2006-12-21).
- ■小長井 一男・池田 隆明・高津 茂樹・井筒 剛司(2007):盛土・地盤の変形と地震被害,財団法人土木学会2007 年能登半島地震災害調査速報, <http://www.jsce.or.jp/report/42/report/konagai.pdf>
- ■熊原康博・岡田篤正・後藤秀昭・堤浩之・松多信尚(2019):1:25,000 都市圏活断層図「飛騨古川」,国土地理院.
- ■町田洋・松田時彦・梅津正倫・小泉武栄(編)(2006):日本の地形5 中部,東京大学出版会.
- ■町田洋・新井房夫(2011):新編火山灰アトラス[日本列島とその周辺](第2刷),東京大学出版会.
- ■松多信尚・岡田篤正・岡田真介・澤祥・平川一臣・廣内大助・八木浩司(2016):1:25,000 都市圏活断層図「鶴来」,国土地理院.
- ■松田時彦(1975):活断層から発生する地震の規模と周期について、地震 第2輯, 28, 269-283.
- ■松田時彦(1990):最大地震規模による日本列島の地震分帯図,地震研究所彙報,65,289-319.
- ■松浦旅人・吉岡敏和・宮脇理一郎・横田裕・古澤明(2006):魚津断層帯の第四紀断層運動と地下地質.活断層研究, vol.26, p137-150.
- ■松浦旅人・吉岡敏和・古澤明(2007):河成段丘面を指標にした富山県東部魚津断層帯の第四紀後期活動性評価.第四紀研究,46,19-36.
- ■三澤良文(1997):大陸棚に分布する海底活断層(その1)-能登半島北方海域での調査手法の研究-,東海大学紀要海洋学部,43,185-200.
- ■宮内崇裕・岡田篤正・金田平太郎・澤祥・中埜貴元(2019):1:25,000 都市圏活断層図「有峰湖」,国土地理院,
- ■文部科学省研究開発局・国立大学法人東京大学地震研究所(2014):日本海地震・津波調査プロジェクト 平成25年度 成果報告書.
- ■文部科学省研究開発局・国立大学法人東京大学地震研究所(2015):日本海地震・津波調査プロジェクト 平成26年度 成果報告書.
- ■文部科学省研究開発局・国立大学法人東京大学地震研究所(2016):日本海地震・津波調査プロジェクト 平成27年度 成果報告書.
- ■文部科学省研究開発局・国立大学法人東京大学地震研究所(2021):日本海地震・津波調査プロジェクト 令和2年度 成果報告書.
- ■村松郁栄(1969):深度分布と地震のマグニチュードの関係,岐阜大学教育学部研究報告,自然科学,第4巻,第3号,168-176.
- ■村田泰章・宮川歩夢・駒澤正夫・名和一成・大熊茂雄・上嶋正人・西村清和・岸本清行・宮崎光旗・志知龍一・本多亮・澤田明宏(2018): 金沢地域重力図(ブーゲー異常), 重力図, no. 33, 産業 技術総合研究所地質調査総合センター.
- ■中田高・今泉俊文(編)(2002):活断層詳細デジタルマップ,東京大学出版会.
- ■日本第四紀学会(編)(1987):日本第四紀地図,東京大学出版会.
- ■日本第四紀学会(2010): 第四紀と更新世の新しい定義と関連する地質時代・年代層序の用語について, http://quaternary.jp/news/teigi09.html.
- ■日本海における大規模地震に関する調査検討会(2014):日本海における大規模地震に関する調査検討会報告書.
- ■日本海における大規模地震に関する調査検討会 海底活断層ワーキンググループ(2014):日本海における大規模地震に関する調査検討会 海底活断層ワーキンググループ 報告書.
- Okamura, Y. (2003): Fault-related folds and an imbricate thrust system on the northwestern margin of the northern Fossa magna region, central Japan, The Island Arc, 12, 61-73.
- ■岡村行信・竹内圭史・上嶋正人・佐藤幹夫(1994):20万分の1佐渡島南方海底地質図及び同説明書,海洋地質図, no.43, 地質調査所.
- ■岡村行信·竹内圭史·上嶋正人·佐藤幹夫(1995):20万分の1佐渡島北方海底地質図及び同説明書,海洋地質図, no.46, 地質調査所.

■岡村行信(2002):20万分の1能登半島東方海底地質図及び同説明書,海洋地質図, no.59(CD),産業技術総合研究所地質調査総合センター.

■岡村行信(2007a):20 万分の1能登半島西方海底地質図及び同説明書,海洋地質図, no.61(CD),産業技術総合研究所地質調査総合センター。

■岡村行信(2007b):能登半島及びその周辺海域の地質構造発達史と活構造,活断層・古地震研究報告, No.7, P.197-207.

■岡村行信(2007c):能登半島周辺の地質構造と地震との関係,活断層研究センターニュース,66,1-3.

■太田陽子·国土地理院地理調査部(1997):「能登半島」1:100,000, 地殻変動土地条件図, 国土地理院技術資料, D.1-No.347, 国土地理院,

■太田陽子・松田時彦・平川一臣(1976):能登半島の活断層,第四紀研究,15,109-128.

■大竹政和, 平朝彦, 太田陽子編(2002):日本海東縁の活断層と地震テクトニクス, 東京大学出版会.

■尾崎正紀(2010):能登半島北部の20万分の1地質図及び説明書,海陸シームレス地質情報集「能登半島北部沿岸域」,数値地質図S-1,地質調査総合センター.

■尾崎正紀・井上卓彦・高木哲一・駒澤正夫・大熊茂雄(2019):20万分の1地質図幅「輪島」(第2版), 産業技術総合研究所地質調査総合センター。

Sakai, S., Kato, A., Iidaka, I, Iwasaki, T., Kurashimo, E., Igarashi, T., Hirata, N., Kanazawa, T., the group for the joint aftershock observation of the 2007 Noto Hanto Earthquake (2008): Highly resolved distribution of aftershocks of the 2007 Noto Hanto Earthquake by a dense seismic observation. Earth Planets Space, 60, 83–88.

■桜井操・佐藤任弘・田口広・永野真男・内田摩利夫(1971):能登半島西方大陸棚の海底地形と地質構造,地質学雑誌,77,10,645-651.

■産業技術総合研究所(2005):産総研TODAY,産業技術総合研究所, Vol.5, No.7.

■産業技術総合研究所(2006):魚津断層帯の活動性および活動履歴調査「基盤的調査観測対象活断層の追加・補完調査」成果報告書. No.H17-5, 12p.

■産業技術総合研究所地質調査総合センター(2013):日本重力データベースDVD版,数値地質図P-2,産業技術総合研究所地質調査総合センター.

■産業技術総合研究所地質調査総合センター:活断層データベース (https://gbank.gsj.jp/activefault/)(参照2021-4-21).

■佐藤比呂志・岩崎貴哉・金沢敏彦・宮崎真一・加藤直子・酒井慎一・山田知朗・宮内崇裕・伊藤谷生・平田直(2007a):反射法地震探査・余震観測・地殻変動から見た2007 年能登半島地震の特徴 について,東京大学地震研究所彙報,82,369-379.

■佐藤比呂志・阿部進・斉藤秀雄・加藤直子・伊藤谷生・川中卓(2007b):二船式による2007年能登半島地震震源域の反射法地震探査,東京大学地震研究所彙報,82,275-299.

■佐藤比呂志・川崎慎治・阿部進・加藤直子・岩崎貴哉・伊藤谷生(2007c):2007年能登半島地震震源域陸域の反射法地震探査,東京大学地震研究所彙報,82,265-273.

■佐藤比呂志・石山達也・加藤直子・野徹雄・石川正弘・武田哲也・越谷信・豊島剛志・工藤健(2014):平成25年度「日本海地震・津波調査プロジェクト」成果報告書.

■澤田明宏, 平松良浩, 水林侑, 浜田昌明, 本多亮(2012):重力異常から見た能登半島北部地域の地塊構造, 地震, 第2輯, 第64巻, 235-239.

■澤田明宏・石田聡史・小林航・野原幸嗣・平松良浩(2022):能登半島西方海域における3次元地質構造モデル,日本海域研究,53,41-50.

■石油公団(1974):昭和48年度大陸棚石油・天然ガス基礎調査 基礎物理探査「北陸」調査報告書.

■石油公団(1981):昭和56年度国内石油・天然ガス基礎調査 基礎物理探査「富山沖・北陸~隠岐沖・山陰沖」調査報告書.

■石油公団(1987):昭和62年度国内石油・天然ガス基礎調査 海上基礎物理探査「西津軽~新潟沖」調査報告書.

Siddall, M., Chappell, J., Potter E. K. (2006): Eustatic sea level during past interglacials, Sirocko, F., Litt, T., Claussen, M., Sanchez-Goni, M. F. editors. The climate of past interglacials, Elsevier, Amsterdam, 75–92.

Smith, W. H. F., Wessel, P. (1990): Gridding with continuous curvature splines in tension, Geophysics, Vol.55, No.3, 293-305.

■杉山雄一(2003):活断層情報の現状とその活用法 一強震動予測への貢献の観点から-,第31回地盤震動シンポジウム,5-14.

■鈴木宇耕(1979):東北裏日本海域の石油地質,石油技術協会誌,44,5.

■田力正好・岡田篤正・杉戸信彦・中田高・山中崇希(2019):1:25,000 都市圏活断層図「白木峰」,国土地理院.

■田中隆(1979):北陸・山陰沖の堆積盆地の分布と性格,石油技術協会誌,44,5.

■天然ガス鉱業会・大陸棚石油開発協会(1992):改訂版日本の石油・天然ガス資源1992,136-137.

The Gravity Research Group in Southwest Japan (2001): Gravity measurements and database in southwest Japan, Gravity Database of Southwest Japan (CD-ROM), Bull. Nagoya University Museum, Special Rep., No.9.

■東郷正美・今泉俊文・堤浩之・金田平太郎・中村洋介・廣内大助(2003):1:25,000 都市圏活断層図「魚津」,国土地理院.

■徳山英一・本座栄一・木村政昭・倉本真一・芦寿一郎・岡村行信・荒戸裕之・伊藤康人・徐垣・日野亮太・野原壮・阿部寛信・坂井真一・向山建二郎(2001):日本周辺海域中新世最末期以降の構 造発達史,海洋調査技術,13-1,27-53.

■東京大学地震研究所(2007a): 鹿磯海岸沿いの地表変位, http://www.eri.u-tokyo.ac.jp/topics/noto20070325/satou0329.html.

■東京大学地震研究所(2007b): 2007年能登半島地震震源域の地震波速度構造, http://www.eri.u-tokyo.ac.jp/topics/noto20070325/yochiren/coco4.html.

■冨岡伸芳・佐藤比呂志(2007): 2007年能登半島地震の震源域陸域の地質,東京大学地震研究所彙報,82,255-264.

■富山県(2012):富山県津波調査研究業務業務報告書, 平成24年3月, 富山県知事政策局防災・危機管理課, 株式会社パスコ.

#### ■宇佐美龍夫(2003):最新版 日本被害地震総覧,東京大学出版会.

Wessel, P., Smith, W.H.F. (1998): New, improved version of the generic mapping tools released. Eos. Trans. AGU 79, 579.

- Yamada, T., Mochizuki, K., Shinohara, M., Kanazawa, T., Kuwano, A., Nakahigashi, K., Hino, R., Uehira, K., Yagi, T., Takeda, N., Hashimoto, S. (2008): Aftershock observation of the Noto Hanto earthquake in 2007 using ocean bottom seismometers. Earth Planet Space, 60, 1005–1010.
- ■山本博文・上嶋正人・岸本清行(2000):20万分の1 ゲンタツ瀬海底地質図及び同説明書,海洋地質図,50,地質調査所.

Yamamoto, A., Shichi, R., Kudo, T. (2011) : Gravity database of Japan (CD-ROM), Earth Watch Safety Net Research Center, Chubu Univ., Special Publication, No.1.

■Yoshimura,R., N.Oshima, M.Uyeshima, Y.Ogawa, M.Mishina, H.Toh, S.Sakanaka, H.Ichihara, I.Shiozaki, T.Ogawa, T.Miura, S.Koyama, Y.Fujita, K.Nishimura, Y.Takagi, M.Imai, R.Honda, S.Yabe, S.Nagaoka, M.Tada and T.Mogi(2008): Magnetotelluric observations around the focal region of the 2007 Noto Hanto Earthquake(Mj6.9), Central Japan, Earth Planets Space, 60, 117–122.

■吉岡敏和・粟田泰夫・下川浩一・杉山雄一・伏島祐一郎(2005):全国主要活断層活動確率地図説明書,構造図(14),独立行政法人 産業技術総合研究所 地質調査総合センター.

